

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	307,938	流 動 負 債	96,156
現金及び預金	67,139	買掛金	25,139
売掛金	219,870	未払金	29,289
仕掛品	14,529	未払費用	1,493
前払費用	738	未払法人税等	8,628
未収入金	395	未払消費税等	16,191
繰延税金資産	5,265	前受金	1,370
		預り金	2,328
		賞与引当金	11,193
		受注損失引当金	521
固 定 資 産	2,950	負 債 合 計	96,156
有形固定資産	0	(純 資 産 の 部)	
工具器具及び備品	0	株 主 資 本	214,732
無形固定資産	2,950	資本金	20,000
ソフトウェア	2,950	資本剰余金	57,000
		その他資本剰余金	57,000
		利益剰余金	137,732
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	132,732
		繰越利益剰余金	132,732
		純 資 産 合 計	214,732
資 産 合 計	310,888	負 債 ・ 純 資 産 合 計	310,888

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法によっております。
(主な耐用年数) 器具備品 4年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっております。
(主な耐用年数) 自社利用ソフトウェア 3~5年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支払見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えて、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 495 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 400 株